

0. 基礎的な情報

0-1 本研究の背景

近年、先進諸国では、都市への人口集中や都心部の地価高騰等を背景とする建築の高層化が進み、今後も高層集合住宅が増加していくことが予想されている。また、先進国が直面している社会の高齢化はとどまるどころを知らず、とりわけ日本においては、少子高齢化の進展スピードが極めて速く、高齢社会に対応した社会の仕組みを早急に構築することが求められている。

0-1-1 社会の高齢化

社会の高齢化とは、人口構造が高齢化することで、指標としては総人口に占める高齢人口（65歳以上）の比率が高まっていくことをいう。一般的に、高齢化している社会はその高齢化率（65歳以上の人口が総人口に占める割合）によって区分・呼称される。高齢化社会（aging society）とは、高齢化率7%～14%で、高齢者の占める比率が大きくなりつつある社会である。高齢化が進んだ結果として、老年人口比率が高い水準で安定したとき（高齢化率14%～21%）高齢社会（aged society）となる。高齢化率が21%を超えると超高齢社会となり、4人に1人が高齢者となる。

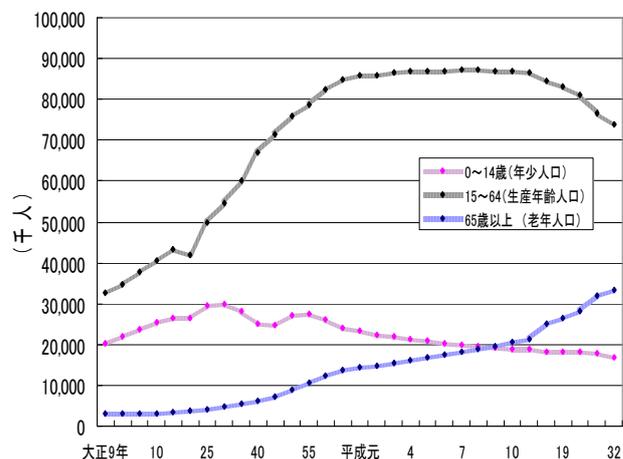


図0-1-1a³⁾ 年齢(3区分)別人口割合の推移

* 日本は昭和45年に高齢化社会に、平成6年の時点で高齢社会となった。平成22年には超高齢社会となる見込みである（図0-1-1a）³⁾。

* 高齢すなわち老年期は、およそ平均的な意味で以下の4つの理由によって、満65歳以降とされている。

- ① 現在60歳定年の制度が広く行われているが、多くの調査によればその後の就労意欲は高く、再就職などを経て実質的に勤労活動から引退するのは、少なくとも65歳以上が妥当と考えられる。
- ② 労働力への参加を示す労働率はわが国では欧米に比べて際立って大きく、60～64歳で、男性76.1%、女性36.9%と高い水準を示すが、65歳以上ではそれぞれ39.4%、14.9%と明ら

かに低下する。

- ③ 社会的規範として「老人福祉法」や「国民年金法」で対象とされている高齢者の年齢が 65 歳である。
- ④ 前述の国連の老齡の定義 65 歳である。

以上をふまえた上で、74 歳までを老年前期 (young old)、75 歳から後を老年後期 (old old) の時代として 2 段階に区分するのが一般的とされている。

- * 高齢者の比率が大きいことには質と量の二重の意味がある。まず総人口に対して 1960 年頃まではほぼ 5% の横ばいだったのが、現在は約 2 倍の 10% を超え、以降急激な上昇が続いて 30 年後には欧米の諸国を抜いて 20% に達することが予測されている (図 0-1-1b) ¹⁾。

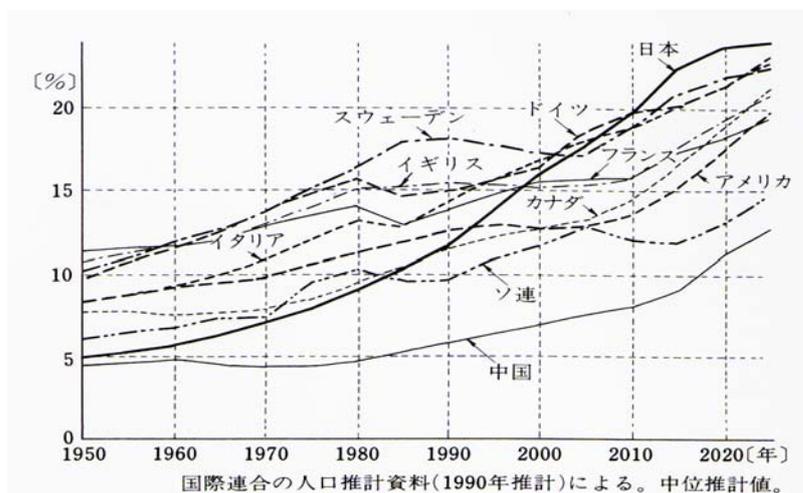


図 0-1-1b ¹⁾
主要国の老年(65 歳以上)
人口割合の推移と予測

- * さらに注目しなければならないことは、生活水準の上昇や医療の発達によって、加齢に基づく全般的な多少の衰えはあっても健康状態は良好で、一般のより若い健常人たちに伍して、ほぼ通常の社会生活を営むことができる高齢者の比率も同時にそれ以上に上昇していることである(図 0-1-1c・d) ¹⁾。

このような状況が進んでいる現在、一般の都市や建築の空間において高齢者がマイナーな存在ではなく、建築計画の前提として環境工学が対象としている平均的身体諸特性と、それに対する環境の影響を評価する諸値についても再建等を行うことが必要である。 ¹⁾

	よ い	ふ つ う	よ く な い	不 詳
55～64 歳	34.9	47.7	16.4	1.0
65～74 歳	29.9	46.4	22.4	1.3
75～84 歳	25.2	44.6	28.8	1.4
85 歳以上	23.5	45.2	29.1	2.3

層化無作為抽出された 5,200 地区の約 26 万世帯の約 83 万人を対象としている。
資料：厚生大臣官房統計情報部「平成元年国民生活基礎調査」(1991.3)

図 0-1-1c¹⁾

男女年齢階級別に見た
普段の健康状態別
高齢者の割合(%) 1988 年

	男			女		
	55～59	60～64	65～69	55～59	60～64	65～69
元 気	79.5	72.1	62.0	67.9	60.6	51.5
40代と同じくらい元気 ときどき年だなどと思う	(17.5)	(11.6)	(8.8)	(10.8)	(6.5)	(3.7)
	(62.0)	(60.5)	(53.2)	(57.1)	(54.1)	(47.8)
あまり元気でない	13.0	17.2	20.3	21.7	25.3	28.4
病気がち・病気	7.5	10.7	17.7	10.4	14.1	20.1

資料：高齢者就業実態調査

図 0-1-1d¹⁾

55 歳以上の健康意識別
世帯人員数の割合

0-1-2 高齢者のみ世帯

一般にわが国は、欧米に比べ、子供との居住率が高いと言われているが、子どもとの同居世帯は 1975 年で約 7 割であったのが次第に減少し、現在では約半数になっており、2010 年では約 4 割になると推測されている。逆に、夫婦のみ、あるいは単独世帯の高齢者のみ世帯が増加しており、今後ともこの傾向が続くと予測されている。

(図 0-1-2)⁴⁾

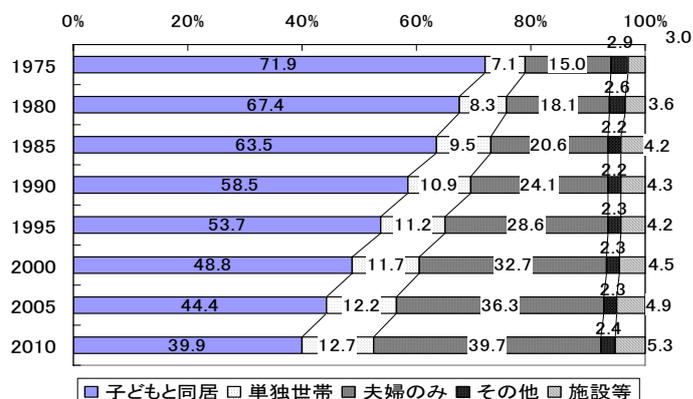


図 0-1-2⁴⁾ 世帯の種類別高齢人口の構成比

0-1-3 高層化する住宅、高層集合住宅の意義²⁾

一般に高層集合住宅というと、およそ 6 階建て以上のエレベーター付のものとされているが、本研究では、主として高さ 31m 以上のものを対象とすることにする。また、超高層住宅については、建築基準法に従い 60m 以上のものとする。

都市への人口集中、都市の大規模化に伴い、特に高層・超高層集合住宅の計画の意義は高まっている。一般に高い地価の土地に、敷地面積に対してより多い住戸数、高い容積率が求められ、それに対する有効な対応手段として高層化が採用される。

0-1 参考文献・引用文献

【引用文献】

- 1) 高齢者のための建築環境：日本建築学会、1994年1月
- 2) 建築計画・設計シリーズ『高層・超高層集合住宅』：市ヶ谷出版社、1993年3月
- 3) 総務省 HP： <http://www8.cao.go.jp/data/jyutaku/index.htm>
- 4) 厚生省 HP

【参考文献】

- ・ 高齢者の住空間改善に関する研究：北條 順子、修士論文・2002年
- ・ 高層・超高層集合住宅におけるバルコニーの利用に関する研究：馬越 泰三、卒業論文・2001年
- ・ 災害弱者を考慮した建築物の避難安全対策に関する研究：津村 昭博、卒業論文・1999年
- ・ 災害復興公営住宅団地における高齢者のコミュニティ形成に関する研究：櫛原 佳代子、卒業論文・1999年